

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年9月30日

上場会社名 株式会社 パソナグループ
 コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 川崎 悦道
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月15日

上場取引所 東大

TEL 03-6734-0200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	59,136	—	860	—	909	—	313	—
20年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	771.06	765.97
20年5月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成19年12月3日に設立されたため、平成20年5月期第1四半期の記載は行っていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第1四半期	54,956	26,465	39.1	56,229.32
20年5月期	58,513	29,468	41.6	58,363.62

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 21,466百万円 20年5月期 24,331百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	1,200.00	—	1,300.00	2,500.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	1,200.00	—	1,300.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成20年5月期中間期末の配当は株式会社パソナが実施し、平成20年5月期期末配当は株式会社パソナグループが実施いたしました。

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	122,670	—	1,900	—	1,990	—	970	—	2,540.78
通期	248,920	5.1	5,500	△14.7	5,810	△12.5	2,560	△13.6	6,705.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第1四半期	416,903株	20年5月期	434,403株
② 期末自己株式数	21年5月期第1四半期	35,131株	20年5月期	17,500株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第1四半期	406,914株	20年5月期第1四半期	—株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載された予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

※当社は平成19年12月3日に株式移転にて株式会社パソナの完全親会社として設立されておりますが、移転方式が単独移転であり、実質的に連結するグループ集団には変更がありません。また、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。以上2点から、参考として、株式会社パソナの平成20年5月期の連結業績との比較を前年同期比として記載いたしております。

・当第1四半期の経営成績

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融不安が広がる中、国内経済の景気減速懸念が強まり、企業の業況判断は慎重さを増しています。雇用情勢に関しては、有効求人倍率の低下が続いているほか、完全失業率も悪化するなど雇用環境は厳しさを増しています。

このような環境のもと、従来より推進している人材サービスの総合化戦略をさらに進展させたことにより、再就職支援事業やアウトソーシング事業は大幅な増収となりました。しかし、景気の減速により、人材需要が抑制されたことから、人材派遣事業、人材紹介事業については、期初見通しどおり厳しい環境が続き、当第1四半期連結会計期間の売上高は59,136百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

利益面では、再就職支援事業やアウトソーシング事業において業務効率化による原価抑制影響等により、各事業の粗利率が改善しました。一方人材派遣事業においては、社会的な議論が持ち上がっている、高齢者医療制度改革による支援金の大幅負担増により、健康保険料率が大幅に引き上げられたことから、派遣原価が増加し、連結の売上総利益率は19.9%と前年同期より0.1%ポイント低下しました。

また、全般的なコスト抑制に努めると同時に、成長分野に対しては積極投資を継続したこともあり、販管費は前年同期よりやや増加しました。

以上の結果、期初計画どおり、連結営業利益は860百万円（前年同期比43.8%減）、連結経常利益は909百万円（前年同期比42.6%減）、連結四半期純利益は313百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

■連結業績

	平成21年5月期 第1四半期	(ご参考) 平成20年5月期 第1四半期	(ご参考) 増減率
売上高	59,136百万円	60,489百万円	△2.2%
営業利益	860百万円	1,529百万円	△43.8%
経常利益	909百万円	1,584百万円	△42.6%
四半期純利益	313百万円	795百万円	△60.6%

・事業別の状況（セグメント間内部取引消去前）

※平成19年12月3日に純粋持株会社を設立したことから、前連結会計年度下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されています。

①人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 53,591百万円、営業利益 1,112百万円

（人材派遣・請負事業） 売上高 51,780百万円

人材派遣事業においては、景気の減速影響による企業の人材需要の弱さが目立ち、受注および契約スタート数が伸び悩み、長期稼働者数の減少につながりましたが、一方で終了数は確実に抑制されており、平均契約継続期間の長期化傾向も続いています。

業種別では、サブプライム問題や原油高などの影響を受け、業種を問わず厳しさが見られました。職種別では、一般事務分野（クラリカル）が影響を大きく受けて減少した一方で、専門事務分野（テクニカル）は金融業界専門の派遣事業を展開する株式会社ファイナンシャルサンを当期より新規連結したこともあり、前年同期で伸長したほか、ITエンジニアリング分野も株式会社パソナテックを中心に人材確保が順調にすすみ、前年同期比で増加しました。

人材派遣事業においては、厳しい環境が続いておりますが、当社グループにおいては、人材派遣受け入れに関する“コンプライアンス”をテーマとした顧客向けセミナーの開催や相談窓口の設置など、他社との差別化を図るとともに、グループ営業体制の強化によるクロスセルを推進し、需要獲得に努めております。また、当期より重点事業分野として位置づけているインソーシング事業（請負事業）についても営業強化を図っており、前年同期を上回るペースで堅調に推移しております。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は51,780百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

（人材紹介事業） 売上高 1,810百万円

人材紹介事業においては、企業の採用意欲は依然としてあるものの、スキルや経験面での採用ハードルは高さを増しています。当第1四半期連結会計期間においては、顧客企業への要求レベルに対応するべく、紹介までのプロセスを管理し、全体的な行動量を増加させることに加えて、足元では、エグゼクティブ層やマネジメント層、また、専門職人材への人材需要はむしろ強くなっていることから、各ターゲットにフォーカスした専門子会社において事業強化を図りました。これらにより、国内の人材紹介事業は堅調に推移しましたが、紹介予定派遣が伸び悩み、1,476百万円（前年同期比2.0%増）と伸び率が鈍化しました。また、海外においては、各国の実績は概ね横ばいで推移しましたが、為替レートの影響に加え、本年3月末の連結子会社2社の売却影響を受けて、海外の人材紹介事業は、333百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

これらの結果、人材紹介事業全体の売上高は1,810百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

当セグメントの利益については、社会保険料率が大幅に上昇するなど原価増負担が大きく、人材派遣事業の売上総利益率は前年同期比で大幅に低下しました。人材紹介事業の売上高が前年同期比で減少したこともあり、人材派遣事業の原価増を吸収できず、セグメントの売上高は、53,591百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は1,112百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

②再就職支援事業 売上高 1,545百万円、営業利益 434百万円

再就職支援事業においては、景気の減速感には当事業にとってはむしろフォローであり、当第1四半期連結会計期間も企業の早期退職や希望退職などの雇用調整が実施されたため、需要は堅調に推移しました。業界トップ企業である株式会社パソナキャリアでは、案件の小規模化と価格低下が見られる中においても、前年同期以上の受注を獲得し、売上高は1,545百万円（前年同期比27.3%増）となりました。また、拠点やコンサルタントの稼働率のアップなどにより、営業利益は434百万円（前年同期比91.9%増）と大幅な増益となりました。

③アウトソーシング事業 売上高 3,693百万円、営業利益 213百万円

主要顧客である大企業、官公庁等は福利厚生のアウトソーシングを変わらず推進しており、市場は高い成長を示すと共に、育児・介護を中心としたワークライフ・バランスに配慮した福利厚生メニューの拡充が進展しております。

株式会社ベネフィット・ワンでは、法人会員に対して提案営業を推進し福利厚生サービスを拡大するとともに、平成20年4月からは、健康保険法改正に伴う「特定保険健康診査・特定保険指導」の義務化に

対応する新サービスも開始しました。加えて、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）などの福利厚生以外の新サービスの拡充に取り組むことにより、個人および法人会員双方へのサービス提供の体制強化を図っております。

利益面では、従来通り季節要因としてガイドブックの制作等のコストが第1四半期に集中しておりますが、ガイドブック制作単価の見直しや宿泊補助金等のコスト軽減により原価率が改善されたこともあり、結果、アウトソーシング事業の売上高は3,693百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は213百万円（前年同期は72百万円の損失）となりました。

④その他の事業 売上高 655百万円、営業損失 31百万円

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業を行っており、売上高は655百万円（前年同期比38.7%増）、営業損失は31百万円（前年同期は9百万円の損失）となっております。

■セグメント別業績

売上高	平成21年5月期 第1四半期	(ご参考) 平成20年5月期 第1四半期	(ご参考) 増減率
人材派遣・請負、人材紹介	53,591百万円	55,857百万円	△4.1%
人材派遣・請負	51,780百万円	53,596百万円	△3.4%
人材紹介	1,810百万円	2,260百万円	△19.9%
再就職支援	1,545百万円	1,213百万円	27.3%
アウトソーシング	3,693百万円	3,217百万円	14.8%
その他	655百万円	472百万円	38.7%
消去又は全社	△349百万円	△270百万円	—
合計	59,136百万円	60,489百万円	△2.2%

営業利益	平成21年5月期 第1四半期	(ご参考) 平成20年5月期 第1四半期	(ご参考) 増減率
人材派遣・請負、人材紹介	1,112百万円	1,384百万円	△19.7%
再就職支援	434百万円	226百万円	91.9%
アウトソーシング	213百万円	△72百万円	—
その他	△31百万円	△9百万円	—
消去又は全社	△868百万円	0百万円	—
合計	860百万円	1,529百万円	△43.8%

※平成19年12月3日に純粋持株会社を設立したことにより、前連結会計年度下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,557百万円減少(6.1%減)し、54,956百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,448百万円、受取手形及び売掛金の減少1,293百万円等によるものであります。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて554百万円の減少(1.9%減)し、28,490百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加4,014百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少1,782百万円、買掛金の減少1,071百万円、未払費用の減少780百万円、賞与引当金の減少776百万円等によるものであります。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,002百万円減少(10.2%減)し、26,465百万円となりました。これは主に、配当金の支払541百万円、自己株式の取得2,593百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.5%ポイント減少し、39.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して1,474百万円減少し、12,137百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,322百万円となりました。これは主に法人税等の支払1,598百万円等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、836百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出498百万円と無形固定資産の取得による支出292百万円等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、641百万円となりました。資金増加の主な内訳は、短期借入金の増加4,010百万円によるものであります。資金減少の主な内訳は、自己株式の取得による支出2,593百万円、配当金の支払766百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は概ね計画どおりに推移していることから、現時点においては、平成20年7月25日に発表いたしました平成21年5月期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	12,223	13,672
受取手形及び売掛金	22,020	23,313
その他	3,489	4,309
貸倒引当金	△85	△81
流動資産合計	37,647	41,213
固定資産		
有形固定資産	5,138	4,990
無形固定資産		
のれん	466	516
その他	2,949	2,821
無形固定資産合計	3,416	3,338
投資その他の資産		
その他	8,820	9,036
貸倒引当金	△66	△64
投資その他の資産合計	8,754	8,971
固定資産合計	17,308	17,300
資産合計	54,956	58,513

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	702	1,773
短期借入金	4,126	112
未払費用	10,478	11,259
未払法人税等	314	2,096
賞与引当金	1,133	1,910
役員賞与引当金	13	14
本社移転費用引当金	430	—
その他	9,374	9,565
流動負債合計	26,572	26,731
固定負債		
長期借入金	6	7
退職給付引当金	833	813
役員退職慰労引当金	952	943
本社移転費用引当金	—	430
その他	125	119
固定負債合計	1,918	2,313
負債合計	28,490	29,045
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,732	8,887
利益剰余金	12,996	12,682
自己株式	△3,238	△2,257
株主資本合計	21,490	24,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38	41
為替換算調整勘定	14	△22
評価・換算差額等合計	△23	19
少数株主持分	4,998	5,136
純資産合計	26,465	29,468
負債純資産合計	54,956	58,513

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
売上高	59,136
売上原価	47,373
売上総利益	11,762
販売費及び一般管理費	10,902
営業利益	860
営業外収益	
受取利息	8
持分法による投資利益	5
補助金収入	7
その他	61
営業外収益合計	83
営業外費用	
支払利息	8
コミットメントフィー	10
その他	16
営業外費用合計	34
経常利益	909
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	87
特別利益合計	87
特別損失	
固定資産除売却損	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	990
法人税、住民税及び事業税	367
法人税等調整額	172
法人税等合計	539
少数株主利益	137
四半期純利益	313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年6月1日	
至 平成20年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	990
減価償却費	401
のれん償却額	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△777
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	8
補助金収入	△7
持分法による投資損益 (△は益)	△5
固定資産除売却損益 (△は益)	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87
売上債権の増減額 (△は増加)	1,305
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,649
その他	△79
小計	177
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△6
補助金の受取額	89
法人税等の支払額	△1,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△498
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△292
その他	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,010
長期借入金の返済による支出	△0
自己株式の取得による支出	△2,593
配当金の支払額	△766
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	641

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年6月1日
至 平成20年8月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,474
現金及び現金同等物の期首残高	13,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,137

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

(百万円)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	再就職支援 事業	アウトソー シング事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	53,502	1,544	3,596	492	59,136	—	59,136
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	88	1	97	162	349	(349)	—
計	53,591	1,545	3,693	655	59,485	(349)	59,136
営業利益又は 営業損失(△)	1,112	434	213	△31	1,728	(868)	860

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年5月31日残高	5,000	8,887	12,682	△2,257	24,312
当四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△541	—	—	△541
四半期純利益	—	—	313	—	313
自己株式の取得 ※1	—	—	—	△2,593	△2,593
自己株式の消却 ※2	—	△1,613	—	1,613	—
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計	—	△2,155	313	△980	△2,822
平成20年8月31日残高	5,000	6,732	12,996	△3,238	21,490

- (注) 1 平成20年7月25日の取締役会決議に基づき、平成20年8月29日までに35,131株取得いたしました。
 2 平成20年7月25日の取締役会決議に基づき、平成20年8月29日に17,500株を消却いたしました。

「参考資料」

株式会社パナソニック 前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		60,489	100.0
II 売上原価		48,373	80.0
売上総利益		12,115	20.0
III 販売費及び一般管理費		10,585	17.5
営業利益		1,529	2.5
IV 営業外収益			
1 受取利息	10		
2 持分法による投資利益	16		
3 受取保険金	13		
4 消費税等免除益	9		
5 その他	42	92	0.2
V 営業外費用			
1 支払利息	6		
2 コミットメントライン手数料	10		
3 前期損益修正損	15		
4 その他	5	37	0.1
経常利益		1,584	2.6
VI 特別利益			
1 補助金収入	35	35	
VII 特別損失			
1 固定資産除売却損	26		
2 固定資産圧縮損	35	61	0.1
税金等調整前第1四半期純利益		1,558	2.6
法人税、住民税及び事業税	398		
法人税等調整額	301	699	1.2
少数株主利益		63	0.1
第1四半期純利益		795	1.3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成19年8月31日)

	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益	1,558
減価償却費	249
その他償却費	2
のれん償却額	62
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 2
賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 530
役員賞与引当金の減少額	△ 0
退職給付引当金の増加額	14
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△ 29
受取利息及び受取配当金	△ 11
支払利息	6
為替差益	△ 11
持分法による投資利益	△ 16
固定資産除売却損	26
固定資産圧縮損	35
売上債権の増加額	△ 0
たな卸資産の減少額	73
その他資産の減少額(△増加額)	167
営業債務の増加額(△減少額)	△ 1,371
未払消費税等の増加額(△減少額)	△ 38
その他負債の増加額(△減少額)	△ 32
小計	148
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△ 6
法人税等の支払額	△ 2,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,883

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増加額	△ 50
有形固定資産の取得による支出	△ 768
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 257
投資有価証券の取得による支出	△ 9
投資有価証券の売却による収入	89
子会社株式の追加取得による支出	△ 9
貸付金の実行による支出	△ 21
貸付金の回収による収入	28
その他投資活動による収入	89
その他投資活動による支出	△ 393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額(△減少額)	1,907
長期借入金の返済による支出	△ 0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 9
株式の発行による収入	51
少数株主の増資引受による払込額	0
配当金の支払額	△ 417
少数株主への配当金の支払額	△ 107
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	73
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 1,684
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,750
VII 現金及び現金同等物の 第1四半期末残高	10,066

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)

(百万円)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業	再就職支 援事業	アウトソ ーシング 事業	その他の 事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,793	1,213	3,122	360	60,489	—	60,489
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	64	0	94	112	270	(270)	—
計	55,857	1,213	3,217	472	60,760	(270)	60,489
営業費用	54,472	987	3,290	481	59,231	(271)	58,959
営業利益又は 営業損失(△)	1,384	226	△72	△9	1,529	0	1,529

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営、求人サイト運営事業他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。